

2002年8月20日発行

学会報

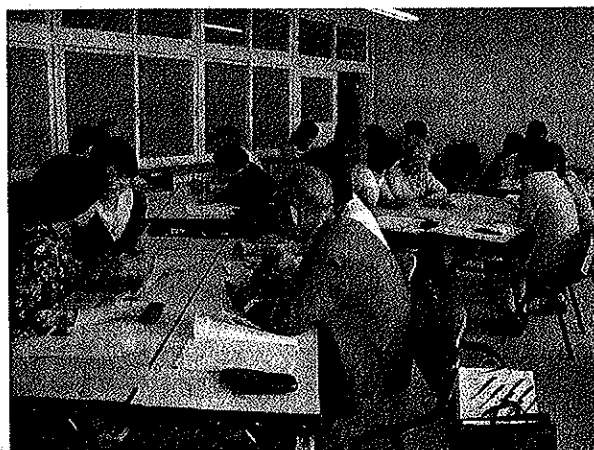
日本ビジネス実務学会

No.37

日本ビジネス実務学会・広報委員会
〒158-8630 世田谷区等々力 6-39-15
産能短期大学気付
TEL・FAX(03)-3704-9180

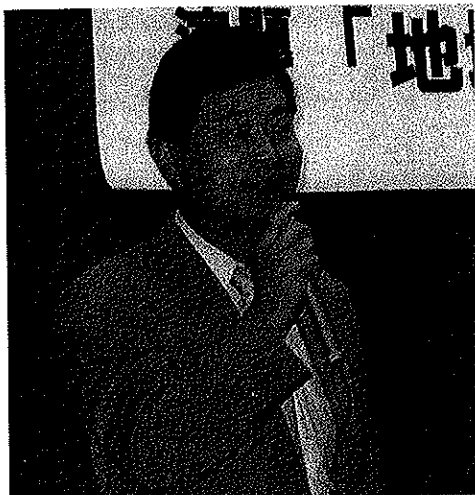


第21回全国大会



講演「地域に根ざすビジネス実務教育」

株式会社佐賀電算センター 浅川達夫氏



株式会社 佐賀電算センター 浅川 達夫先生

この学会で何をお話しすべきかを考え、資料を拝見いたしました。昨年で二十周年を迎えられたとのこと、おめでとうございます。また、今回の統一テーマが「地域に根ざすビジネス実務教育」ということで、できるだけテーマに沿うようにしたいと考えました。「教育現場で新しい価値を創造できる役割」というのはわれわれ実務の現場から遠いのではないと思いますが、次のフレーズの「地域のビジネス現場との連携による教育の変革」であれば、会社でやっていることでありますので、少しお役に立てるのではないかと思います。「求められるビジネス能力:地域と教育機関との連携」についても私どもの会社の求める人材について、お話しできると考えました。ただ、今回は私の会社で仕事としている IT をベースにして、お話しすることをご了解頂きたいと思います。

佐賀大学との遠隔授業について

最初に佐賀大学さんと連携してやっている遠隔授業について、正規なカリキュラムをご紹介したいと思います。その後でその意味についてお話しします。またもう一つのデモも用意してありますが、後ほどご紹介いたします。

これは、佐賀大学の先生を中心に、小中高および産業界が協力して作ったものです。これからご覧いただくのはその試作品としてできあがったものです。

【佐賀大学とのネット授業（遠隔授業、E-Learning）のデモ】

- ・佐賀大学のホームページからネットクラスをクリックして、個人認証を行なう。
- ・サーバーは佐賀電算センター内においてあり、映像は佐賀大学内にある。
- ・ネットウォーカーという佐賀大学の授業配信ページに入る。
- ・ネットボードで学生と先生が連絡をとることができる。
- ・ネットカリキュラムで配信授業を選択する。
- ・一つの授業は 60 分から 90 分程度と長いので、三つに分割されている。
- ・右に先生の講義の画面、左にパワーポイントの画面で構成さ

れる。

- ・大学内や自宅で視聴し、レポートを提出することになる。
- ・質問を送ることもでき、130 人程度が受講して 90 人程度が質問している。
- ・質問者数は少ないと予測したが、かなり多くの学生が質問している。

ネット授業を始めることになったのは、まず産官学の連携の場が生まれ、そこでワークショップができ、その一つのテーマとしてネット授業が取り上げられたからです。学生がどの程度関心があるかわからなかったもので、50 人程度の少人数でスタートしたのですが、4 倍の申し込みがありました。現在は 130 名程度です。質問が予想より多く、双方向のメディアとして可能性を確信しており、もっと発展させていきたいと考えています。カリキュラムも増やしていくつもりです。

佐賀大学は佐賀医科大学との合併が決定し作業が始まっています。施設を統合することは難しいので、授業を通して二つの大学の交流を図る一つの方策がこのネット授業であると考えられます。また現在、これを利用して地域への貢献ができるのではないかと、生涯教育のカリキュラムとして使えるのではないかと考え、佐賀県と交渉しております。大学の持っている知識やノウハウを地域と共有することで、大学の存在感も増していくのだと思います。

もっと目を広げ、自動翻訳システムと結びつけて言語を切り替えることで、アジア諸国にコンテンツを発信できるのではないかと、また日本への留学希望者に対する現地での日本語教育もできるのでは、という意見もあります。

この動きは、社会とのつながりを強くしていこうという佐賀大学の方針の中に位置づけられます。新しい学長である上原先生は、佐賀大学が生き延びていくための方策を、明快に次のように答えています。旧帝大のような大学院大学ではなく、教育大学を目指す、ということです。その中には、社会人もターゲットに入っています。なお、研究では 21 世紀のテーマである環境・生命・ナノテクノロジーに絞って研究を進めるそうです。環境では太陽温度差発電、県が作ったシンクロゾーンという設備を利用したナノテクノロジー研究、佐賀医科大学との合併によって生命研究をすすめる基盤がそろうというわけです。

次に、小中高をベースにした実務的な仕掛けに取り組んでいるので、ご紹介します。

【校務支援システムのデモ】

- ・グループウェアを基本にしたシステムである。
- ・個人認証を行うことで、セキュリティに配慮している。
- ・以下のようなさまざまな機能が含まれている。
 - メール機能、会議室予約、閲覧板機能
 - 電子会議（インターネットの電子会議と同じものでツリー状に表示されるもの）
 - 行事予定（家庭や他の学校からも閲覧できる）
- ・実際のシステムではワークフロー（電子承認システム）もインストールされている。

取り組みの位置づけ

どういう位置づけでこういう取り組みをしているのかについてお話しします。資料「佐賀県生涯学習情報提供システム基本構想ご参考資料」をご覧ください。まだ構想段階で、施策ではないのですが、これに基づいてすすめているわけで、おもしろいものができるのではと期待しています。

先ほどの資料の 42 ページをご覧ください。多久市教育委員会に企画を提案しております。ここでは、校務支援システムだけでなく、教員支援システムおよび WBT (Web-Based Training: 授業支援システム) の統合的なサービスを提供するものです。文部科学省が提案している「教育の情報化」を一地域で実現していこうというものです。

これらの仕事をしていてわかったことがいくつかあります。言葉を飾らずに申せば、学校の情報化が進まないのは先生に問題があるからです。必ずしも先生だけの責任ではないのですが、これまでに培った土俵を変えろというのが難しいのです。ツールとして使いこなすしかないのだと思います。校務支援という日常的な業務から導入していき、それから、WBT に入っていけるのではないのでしょうか。子供の方が圧倒的に習得のスピードが速いのです。それに負けずについていく必要があるのではないのでしょうか。

私どもの会社では、社長も含めグループウェアを使っています。これにより会社の文化が変わってきました。通達は紙で上から下へ流れていました。しかし現在では、連絡事項は全員に平等に流れるので、見なかったという言い訳は通用しなくなりました。ワークフローを使えば、意思決定がどこで滞っているかわかるようになります。各人の能力が如実にわかってしまうシステムだといえます。それが公開され、競争原理が働き、差別化が起こります。

インターネットを使う教育の情報化によって、学校という建物の壁、先生という絶対的な存在、画一的な教材がくずれるだろうと思います。いろいろな教材を目にすることができ、いろいろな先生の教え方がわかり、授業能力が評価されるようになります。地域連携ではなく、地域評価というのが本当であろうと思います。しかし、このように距離が縮まらなないと、本当の信頼関係が築けないのではないのでしょうか。

申し上げたいのは、これが、国が進める教育の情報化の実体だということです。このような教育を受けた子供が、大学・短大へと入学していくのです。2005 年にすべての学校でこの教育が始まります。方法論だけが論じられ中身の議論が少ないのではという異論もありますが、これから IT は、ツールとして割り切って使っていかなければならないということは間違いありません。

ビジネス実務学会ができること

では、ビジネス実務学会で何ができるかを考えてみます。お節介なこともかもしれませんが、情報化を進めるのであれば、たとえば分科会の運営をインターネット上でやっていくというのはいかがでしょうか。1 年くらいかけて意見を発表し、結論を導き出して発表するというのも十分可能であり、一つのアイデアとしてお考えいただければと思います。

求められる人材とは

求められる人材について少しお話しします。なお、私どもの会社では、残念ながら短大は事務職としてしか採用していません

(専門学校卒は即戦力として専門職で採用していますし、四大卒はいわば幹部候補生として教育を施します)。面接で見たいのには、この人は一体何ができるのかということです。行政の情報化によって、これからは本庁の書類をインターネット上で自ら取りに行かなければならない時代になります。指示待ちではなく、能動的な人材が求められているのです。「新しい活動を創造できる人材」とは、このような自分で仕事を見つけ、自分で解決できるような人ではないかと思っています。

一つ問いかけをさせてください。アメリカの年頭教書では「我が国の状況は～である」から始まるそうです。しかし、日本の施政方針演説は「問題は～である」からはじめ、対症療法を行うそうです。私どもでは、会社は地域でどのような立場に置かれているのかを考え、そこで何をすべきかを考えるようにしています。先生方の置かれている立場はどのようなものなのでしょう。また、課題対応型で対応するのか、あるいは建学の精神を生かされるのか、ご意見をいただきたいと思います。

情報化の現実と、このような環境にある学生を数年後に迎えるのだということについて、ご参考になることがあれば幸いです。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

質問：私情協による教育の情報化に関するアンケートの結果を見たのですが、教育コンテンツに問題点が多いと言うことです。拝聴したところによると大変良い結果だと言うことですが、この点についていかがでしょうか。

回答：コンテンツが問題になるという点で同じ認識です。コンテンツは先生方が作るのとは不可能だと考えています。今回はネット授業そのものを、学生を使いボランティアをつのって作り上げました。しかし、これは未成熟な方法であり、現在は国の緊急雇用助成施策が数多く出されていますので、これらを組み合わせたいけるのではと検討しております。小中高については、書籍会社や各地にあるベンチャー的な企業に声をかけ、コンテンツをネット上に実験として使わせて頂くよう交渉しているところです。

講演者プロフィール：浅川 達夫（あさかわ たつお）先生

株式会社佐賀電算センター 専務取締役

1946 年 福岡県生まれ、福岡県立筑紫丘高等学校卒業
佐賀大学文理学部卒業

1969 年 株式会社協立経営センター（現、株式会社 佐賀電算センター）入社、計算センターのソフトウェア技術者として勤務、オフィスコンピュータ販売・システム開発、コンピュータネットワーク業務担当、医療情報ネットワーク設立、地域ネットワークインフラ構築事業に参画、現在に至る。

公職：地域商業高度情報化促進事業 特別専門員

NetCom さが推進事業 事務局

戦略的情報化投資活性化事業 コーディネーター

講演：「POS システムとは」（雇用促進事業団）

「地域 VAN の現状」（通産省 VAN 部会）

「地域 IP ネットワーク」（佐賀大学公開講座）、他

2001 年度 JACB 教授法研究助成報告

職業選択・就職に関する教育支援プログラムの開発



和田 佳子 (北海道武蔵女子短期大学)
大塚 映 (札幌医療秘書福祉専門学校)
加藤 敏徳 (札幌国際大学短期大学部)
菊池 真一 (北海学園北見短期大学)
北崎 寛 (札幌国際大学)
芝 亜砂美 (日本経営協会)
椿 明美 (國學院短期大学)
中川 昌代 (道都大学)



若年層の就業意識・意欲が低下する傾向にあり、深刻な問題になっている。問題の背景には種々複合的な要因が潜んでいるが、教育機関にとっては看過できない問題である。すなわち、教員のみならず学生サービスを担う職員には、職業選択や就職に関し、従来以上に学生個々のニーズに応じた適切な助言・指導が求められている。

こうした事情を踏まえ、就業に関する動機づけのあり方などを多面的に検討し、シラバス・教

材・教授用マニュアル等を作成した。

教材は、メンバー所属校で可能な限り試行しながら教材選定を進めた。また、映像教材を導入し現役学生を登場させるなど、学生の目線を意識した具体性の高いプログラム作成を試みた。

プログラム作成に当たり、主に次の点を重視した。

- ①社会参画を前にした学生に、自ら考え判断し、また自ら表現し行動する準備ができていないかを問う。
- ②就職関連書籍は多数販売されているが、学生と日々接している教員が蓄積している「現場の知」を最大限活かす。
- ③学生が取り組みやすいゲーム手法や映像教材・グループワークなどを採用し、学生が楽しく学び、併せて「働くこと」について考えを深め、実践行動に自信を持てる内容とする。

2000 年度 JACB 受託研究助成報告

中堅企業実態調査



福永 弘之 (姫路工業大学)
石田 絢子 (京都学園大学)
有働 寿恵 (梅花短期大学)
緒方 真澄 (平安女学院大学短期大学部)
仁平 征次 (関西国際大学短期大学部)
林 雄太郎 (大阪キリスト教短期大学)
森田 園子 (大阪樟蔭女子大学)

本調査は、次のような目的で行った。1. 企業において、どのような実務能力が要求されているか 2. 各企業の社員制度について 3. 自己啓発について 4. 20代前半と後半の世代に対して期待する能力と活動分野 5. 大学教育で重点的に取り上げてほしい点 6. 社員への聞きとりで、学校時代学んだことが役立っているか、どうか

調査地域は、大阪、京都、兵庫の2府1県。大阪4社、京都5社、兵庫5社を調査。事前に書類を送付しての事前調査と聞き取り調査。

調査期間は、主として、2000年7月～8月。

各人事担当者及び社員双方から要求される能力としては、コミュニケーション能力、コラボレーション能力、プレゼンテーション能力、文書作成能力など、主として言語関係の能力への要求が高かった。

今後キャリア形成に対する要望が高まってくれば、こういった実態調査を生かしたリカレント教育の重要性が増してくるであろう。

コミュニティビジネスの展開と人的資源再考



田口 智子（北海道浅井学園大学短期大学部）
海老澤栄一（神奈川大学）

ヒトの実務教育は、何のために、何を対象に、どのような方法で行うかについて、議論する必要がある。その背景には、ビジネスについての実務教育が従来どちらかというと、業務処理を“いかに”効率よく、正確に、数多くの仕事をこなすかに主

たる関心が注がれてきたことと関係がある。

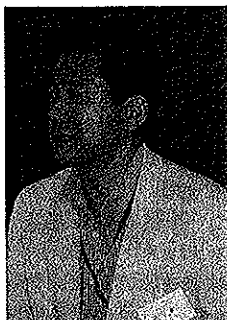
視点を変えて、ビジネスそのものの枠について概観してみると、“利益”追求を主たる目標としないビジネスが、今注目されている。これは、経済の論理からみた“弱者”への注視である。古い、孤独、病、不安、不幸、貧困、失業、食料、騒音などの、いわゆる社会問題への対応能力の欠如が“弱者”を襲うようになってきた。

生活のゆとりや安寧をビジネスの対象にする、いわゆる利益追求型ビジネスとは異なるビジネスの登場が待たれている。民でも官でもない公の部分といってもよい。これが、公共性を意識したコミュニティビジネスである。

コミュニティビジネスでは、ヒトを特定企業の利益追求にのみ貢献する人的資源としては捉えない。ヒトを社会性や公共性を意識した資源として理解する。つまり人的資源を経営資源の枠を超えた社会資源の広域資源の中で捉え直すことの意味を問いつけてみたい。

“いかに”脱皮し、底流に流れる“なぜ”、“何を”意識し、その大きな枠の中で、“いかにを”考え直すという提案である。人的資源再考をコミュニティビジネスとの関係で議論してみたい。

群馬県におけるビジネス教育の需要と供給



山口 憲二（新島学園女子短期大学）

企業等はいまどのような人材開発を行おうとしているのか、地元の大学・短大はそれにどのように応えているのかを探りたい。その人材開発が、同時に進めようとしている組織改革と整合しているのかどうかを検討し、不整合があるなら大学・短大はそのことを指摘した上で、人材開発の支援を行うことが必要である。

県内事業所の人材開発についての現状を把握するため、N短大に求人実績のある県内事業所約200社に郵送によるアンケートを実施し、78社から回答を得た。

部長職以上の社員がさらに習得すべきスキルの第1は、業種を問わず「経営戦略・計画の分析・立案手法」であり、第2は「経済環境や業界の動向」であった。

これは厳密にはニーズというより、ウォンツである。したがって大学・短大は真のニーズを探り、それに応える公開講座等を継続的・体系的に提供したい。

また、現在・将来とも従業員教育のウエイトは、「社内（グループ企業を含む）の研修会（Off-JT）」がもっとも高いが、今後は若干低下しその分「計画的なOJT」を増やそうとする企業が多い。これは、企業独自の研修内容（企業特長的スキル）とコスト要因によるものである。

しかし、これまで企業特長的スキルが必要だと考えられてきた業務であっても、ビジネスプロセスを改善・再構築することにより、汎用スキルで対応できる場合があることに注意すべきである。そのことにより、当該業務の品質向上と遂行コスト削減が可能になる可能性があるからである。

「寺子屋」発想の試み —地域、企業、高校、家庭との接点としての ビジネス実務教育—

宮田 篤（青森中央短期大学）



地域に根ざした、という前置きが求められること自体、これまでのビジネス実務教育と地域の結びつきとは、それほど強くはなかったのだろうかと思推してしまう。

そこで逆に、地域とは無縁のビジネス実務教育、は存在するのだろうかと考えてみる。すると、たとえば秘書技

能検定の受験勉強は、地域と無縁でもできそうである。

だが、検定的には、お通夜の席に喪服で行くのはかえって失礼とされるが、津軽では密葬の後にお通夜だから、喪服で行く方が逆に正しい。人前で恥をかくような場面に出くわすと、地域が少し見えてくる。

恥をかく、というのは人が相手だからである。一人、部屋に閉じこもれば恥も感じずに済む。地域に面と向かうということは、だから、人と向かい合う、ということでもある。

ビジネス実務教育が地域の人と面と向わなければならない事情は何か。学生を集めなければ教育が成り立たない、ということもあるだろう。そして、就職に確実に結びつく学校には口コミで学生が集まる。

寺子屋という、本来は初等教育を指す言葉を引き合いに出すのも、教育制度や組織の無い時代の自発的な活動であったことと、躰をし、勉強をさせ、教養を身につけさせるのは、自分の子どもでなくてもよかった時代の象徴、としてである。地域を育て、地域に学ぶモデルとしての寺子屋、である。

沖縄・最先端ビジネス産業の一考察 —EM 産業分析を中心に—

大城 智美（沖縄女性研究者の会）
長堂 嘉郎（EM 研究機構）

世界で初めて開発されたEM技術を最先端科学技術と位置付ける。この技術を産業技術に導入したビジネス産業を展開、世界的シェア拡大しているEM産業を最先端ビジネス産業と定義した。



EMとは、沖縄県の琉球大学教授、比嘉照夫博士が発見した有用微生物郡のことである。農業活用目的に開発されたEMが、今日においては、環境、医療、健康、資源エネルギーなどの問題解決の科学技術として社会的認知度が高まりつつある。EMは抗酸化作用が高く、シントロピー現象を生み出す働きがある。この構造理論をシントロピー理論という。

この理論効果を最大限に活用した産業がEM産業である。沖縄発、世界へと急成長を遂げ、今後も上伸が確実と分析されるEM産業に、1(株)EM研究機構、2(有)熱帯資源植物研究所、3(有)サン興産業が挙げられる。1はEM研究開発、世界的規模のEM教育および指導を实践、EM産業の支援をし、開発商品の製造、販売などに関わる。その場合、相手側と契約を交し、配当金を頂くニュービジネススタイルを展開。営利目的よりも共存共栄・繁栄を基盤としたビジネス理念を貫いている。2の製造しているEM-Xは世界の諸分野においてその効果が発揮されており、最もEM産業の中で成功したケースと言える。3は、EM産業のベースとなるEM-1~EM-5の活性液を製造し、EM産業に不可欠な企業である。これら三社は毎期億単位を超える経済効果を得ている。EM産業のさらなる飛躍のために薬事法などの法整備が求められる。奪われし未来型ではなく蘇る未来型産業としての価値が認められ、世界を視野に入れたEM産業およびEM教育を新しいビジネス実務教育として、高く評価したい。

大学祭における模擬店の経営モデルにおける経営計画演習



國分 孝志 (日本文理大学)

学生に馴染みやすく、分かりやすい経営モデルを考え、それを経営学の基礎及びビジネス社会の事業モデルと結び付けて、ビジネス実務演習として実施した。このことから、経営モデルとしては大学祭の模擬店を考えた。

この模擬店を企画、運営することが、企業における新規事業推進の単純モデルとして位置づけ、その中で、(1)事業選択・企画立案、(2)販売・利益計画、(3)組織計画、(4)資金計画(5)実行予算計画などについて学習するとともに、併せて、(6)損益分岐点分析、及び(7)経営マネジメント・サイクルについても演習することにより、実際の企業ビジネスと経営基礎との接点を学習することを狙いとした。

企業が新規事業を計画する場合は、どの事業分野が売れるのか、市場規模、需要予測、マーケティング等々の検討を行うとともに、その事業分野への進出の可能性、例えば、製造技術・ノウハウの有無、投資規模、資金調達などについても考慮している。通常、この場合、企業内にプロジェクト・チームを発足させ、検討を始めている。

大学祭の場合も、サークルのメンバーが企業でのプロジェクト・チームとなり、ブレインストーミング等を通して模擬店計画を立案している。これらは、少し大げさに言えば、とりもなおさず、企業における経営計画あるいはプロジェクト・チームによる新規事業計画に他ならないと言えるのではないかと。

「まちづくり参画」によるビジネス実務能力



久次 弘子 (広島国際大学)

活性化と合併を目前の目的とする地域の中で、「まちづくり」に携わることでビジネス実務能力を養成できるのではないかと考え、実施した取り組みの過程と成果を報告した。

1年次前期の必修科目「チュートリアル」は、「自らが問題点を探し、調査し、解答を得る」能力を身に付けさせることが目的の科目で、大学の位置する賀茂郡黒瀬町という小さな町の「地図作り」がきっかけとなり、町議会の広報委員会が学生を招聘、議場にて直接学生の意見を聴く会が開かれた。これが、学生たちの高いモチベーションとなり、能力向上により効果的であったことはいまでも無い。

「まちづくり参画」の準備作業とそれらに携わるために求められる能力を挙げると、「町の現状調査」⇒「問題把握能力、インタビュー能力、コミュニケーション能力、情報収集力」、「テーマ別問題点の話し合い」⇒「分析力、論理的思考力、ディベート力」、「解決法調査と改善点のピックアップ」⇒「問題解決能力、プラス思考、情報収集・活用能力」、「改善点への提案作成」⇒「プレゼンテーション能力、他者分析、コスト意識、創造的思考力」、「意見発表の役割分担」⇒「積極性、リーダーシップ、役割意識」、「議場リハーサル」⇒「客観的視点、分析力」などであり、学生の行動や言動にこれらの変化が確かに見られた。現在、町内でのインターンシップをはじめ、大学と町との連携による新たな動きが展開しつつあり、それらは次の機会に報告したい。

ビジュアルプレゼンテーションの教育事例



荒谷 眞由美 (川崎医療福祉大学)

ビジネスに限らず、社会のあらゆる場で自己表現技術としてのプレゼンテーション能力の必要性が問われるようになってきている。川崎医療福祉大学医療福祉マネジメント学科でも、総合的なプレゼンテーション能力育成の必要性を認め、2年次に「ビジュアルプレゼンテーション演習Ⅰ」(必修)2単位をカリキュラムに組み込み、昨年度第1期生に対して演習を行った。

授業を開始するにあたり、1)コンセプトのまとめ方、2)デリバリースキルを磨く、3)PowerPointを用いたビジュアルメディアの作成方法の習得を目標とした。授業の進め方は、PowerPointのスライドを用いたオンスクリーンプレゼンテーションの形式で行った。各演習の最後には教員のプレゼンテーションについての評価および感想・意見、学生各自の受講態度についての評価を求め、次回に反映させ、学生に参加意識を持たせた。また、学生には総合演習として、最終回に受講生全員の前でPowerPointを用いたプレゼンテーションを課し、その後で総合演習および授業全体をふりかえった評価および感想を求めた。結果、最初は人前で話すということにかなり抵抗を示した学生が多かったが、最後には抵抗が薄らいで、やればできるという意識を持つに至った学生が多く見受けられた。プレゼンテーション教育に必要なことは、学生をやる気にさせることであり、自信を持たせることが重要であると考えた。

社会福祉法人の会計システムに関する一考察 —ビジネス実務教育の新たな会計教育領域の可能性—

須藤 芳正 (川崎医療福祉大学)



2000年4月には「介護保険制度」が実施され、直後の6月には「社会福祉事業法」の改正が行われると同時に新たに「社会福祉法」が制定され、また、「社会福祉法人会計基準」も制定された。厚生省（現厚生労働省）はこの改革を推進する一環として、社会援護局内に「社会福祉法人の経営に関する検討会」を設置した。この検討会が発表した2000年7月の報告書では、「社会福祉基礎構造改革」を推進するにあたっては、「社会福祉法人が引き続き、福祉サービスの中心的担い手となって活躍することが期待」とされ、今後は「社会福祉法人の基礎となる「経営組織」「事業管理」「財務管理」「人事管理」などの強化」必要不可欠であることが提言された。

さて、このように社会福祉法人を取り巻く環境が激変するなか、社会福祉法人が早急な対応が迫られている課題は、従来の、「社会福祉経理規程準則」の改正にともなう、新たに制定された「社会福祉法人会計基準」へのすみやかな移行である。しかし、これは従来の社会福祉法人のシステムそのものの大幅な変更をともなうものであり、現場に混乱をもたらした。日本医師会総合政策研究機構によれば、医療・福祉サービス産業の事務管理の専門職として、2015年までに少なくとも約10万人程度の増員が見込まれるとしている。これだけの潜在的労働市場がありながら、現在、社会福祉法人および非営利組織体の会計に関する教育を行っている機関はほとんど存在しない。

今後、これまで規制によって保護されてきた社会福祉法人、医療法人等の非営利組織体が、規制緩和により、民間との競争が一層に加速すると考えられる。

ここに、今日、ビジネス実務の分野において、社会福祉法人等、非営利組織体の会計実務教育の必要性が感得されるのである。

社会福祉法人のマネジメントからみた 福祉システムの矛盾に関する一考察



清水 昌美 (川崎医療福祉大学)

わが国では高齢社会に向けて、社会福祉基礎構造改革を進めながら、従来の措置制度から公的介護保険制度（2000年4月～）へと大きな転換がなされた。そして、この制度改革にともなう、高齢者福祉サービスの主な提供施設である社会福祉法人は、マネジメントのうえで大きな変革を迫られる状況となった。

そこで、このような状況のなか、現在の介護保険制度や国の福祉政策の目指している方向と、それを現場で実践している社会福祉法人のマネジメントとの間において生じている矛盾を明らかにし、それについて若干の考察を試みた。

その方法としては、まず、介護保険制度や福祉政策などで行政が社会福祉法人に求めているマネジメントに関する要因を、社会福祉法や社会福祉基礎構造改革で示されている理念や具体

的内容などから抽出した。次に、それらの要因に対して、実際の特別養護老人ホーム（社会福祉法人）ではどのような対応をしているかを、2施設のマネジメントスタッフにインタビューを行うことによって検証した。

その結果、行政が社会福祉法人のあり方として示した内容と、現場のマネジメントとの間には、①人件費に対する考え方、②総合的サービス支援、③在宅サービス推進の政策、④要介護度低下に対する成功報酬、の4点で矛盾が認められた。

経営管理のキーワード Business Management "Key Words" A~Z

Accountability, Business Practice, Corporate Governance, Disclosure, Effectiveness, Efficiency, Free, Fair, Global Standard, (Globalism), 補佐・補完, Information, 助言・諫言, Leadership, Multimedia, Net Work, Organization, PER (Price Earning Ratio), QC, Restructuring, Strategy, Top Management, Unit Control, Value Analysis, World Wide Web (WWW), X・Y Theory, Theory Z-



堀 正久 (元 四国女子短期大学)

この研究は中国・四国ブロック研究会で3回に分けて発表したものの総まとめであり、現在のビジネス実務の中心課題であることから上記のサブタイトルとした。これらについては今後更に研究して重要なビジネス用語として活用したいものである。

さて、日本経済はバブル崩壊後の最大の危機に直面して、企業経営も構造改革の中心課題となっている。本学会の前身である日本秘書学会の時代から鋭意研究を続けてきたが、私は秘書の重点項目を「上司の補佐・補完、助言と諫言」と定義した、「説明責任」と訳されるまでに約1年を要した。Accountability、Corporate Governance（企業統括）は勿論であるが、これもCrisis Management（危機管理）の方が適切であるかも知れない。Disclosure（情報開示）やInformation Technology（IT、情報技術）などはいくまでもない、以下どの用語をとってみても外すわけにはいかないものばかりである。差当たりWork Sharing、とかZero Base Budgetなどを入れて2002年度版としてもよいであろう。（詳細は大会プログラム集 pp.51・52 参照）

ホスピタリティ産業におけるホスピタリティの実践状況 —アンケート調査結果の分析—



○古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)

金子 章子 (西武文理大学)

垂石 幸与 (鶴見大学)

田村 尚子 (アヴァンティスタッフ研修事業部)

福田 眞知子 (武蔵野女子大学)

「ホスピタリティの実践研究」研究会は、予備調査（『ホスピタリティ』に関する認識調査）平成11年1月～3月）の結果、ホスピタリティに関する言葉の浸透や意味理解および実践としてのホスピタリティ研究を次の課題とし、ホスピタリティ産業（「ホスピタリティ」を経済財〔商品〕とする産業）に携わるサービ

ス担当最高責任者を対象に「ホスピタリティ産業における『ホスピタリティ』の実践に関する調査」を実施(平成13年4月～6月)した。その結果、企業・組織・団体・機関(以下企業ら)は、「顧客第一」「品質(サービス)第一」「社会貢献第一」の順で経営や運営活動に取り組んでいることがわかった。

企業らにとって「賢い顧客・消費者」の存在は脅威でもある。顧客や消費者に顔が見える(わかりやすい)活動や対応をすることは常識となりつつある。そうした経営・運営努力や姿勢なしに企業らが社会で存続し、評価を得ることは困難との認識があるといえよう。

しかし、調査からは、企業らが生き残る戦略の1つにホスピタリティを明確に位置づけているとも、ホスピタリティ産業において統一の見解でくくられていないともいえない。「ホスピタリティ」という言葉がまだ一般化しておらず、定義がきちんと理解されていないため、共通理解が育っていないと思われる。そのため、具体的に何をどう考え何を行うべきかわからない部分がある(公立大学)にみるように、今後の課題である。

巨大都市における地域に根ざすビジネス実務教育に関する研究—関西経済圏を例として



林 雄太郎(大阪初教短期大学)

地域に根ざすビジネス実務教育は、今、正に求められている教育である。これを実行するためには大学が地域のビジネス現場と連携する方法と効果をよく研究しておかねばならない。連携を研究するには、①地域のビジネス現場は何を求めているのかをよく調査して、それに大学がどのように関わりをもつ事が望ましいかを考

察する。② 地方公共団体、地域の商工会議所、各種の業界団体などとよく討議して現状認識と将来構想を共同で構築する。③地域連携のビジネス実務教育の実施について大学内部の理解と、理事会・教授会の承認を取り、教職員の意識改革を実施する。

かつ、都市が大きくなればなるほど一つの大学でできることには限界があるので、大学間連携を推進する必要がある。さらに、巨大都市には解決困難な都市問題があり、これに対して十分な討議と対策を取る必要がある。特に、差別問題や外国人就労問題および環境不良にはよく注意してゆく必要がある。

また、地域社会とのネットワーク化は、ビジネス実務教育と共に地域防災・地域との融和のために不可欠である。これは、「共同性と個」の問題と考えることができる。都市においても一つ重要な要素は、各種のボランティア団体とその活動状況である。阪神淡路大震災以後ボランティア活動は都市や地域に根付いたものとなっており、ボランティア活動をマネジメントしたり、指導できる人材を育成するのも大学の使命となってきた。今後は地域社会とボランティア活動は新しい社会システムとして構築しなければならない。

巨大都市は、物資、サービス、情報、技術、知識、人口、自由な発想・活動などの巨大集積地であり、この原点を忘れては地域に根ざすビジネス実務教育はあり得ない。今や都市は大学・短期大学のビジネス実務教育に大きく期待しているといえよう。

企業内へのホスピタリティ導入教育

藤田 紀美枝(日本橋学館大学)

企業はサービスの品質の高度化と共に、ホスピタリティという課題を再認識し、顧客に対し真の価値あるサービスを組織能力の全てを駆使して提供したならば、必ずリピート客に転換し得る。という仮説を前提に考察した。



その方法は第1に顧客についての情報収集者で、非言語コミュニケーションまで読み取れる能力を保有していることである。第2に顧客のニーズを明確化することである。その為にカウンセリングの基本的傾聴は身につけておくことである。第3に従業員満足度が仕事への動機づけとなり、ホスピタリティに直接左右するのである。自己成長を可能にしてくれる組織風土でなければならない。

そこでホスピタリティ導入教育をどのようにすれば良いかということであるが、まず、ボランティア精神の涵養が重要である。他者の喜びを自分の喜びとする精神で、内発的行動を優先するのである。また人間として生を受けたことは、真の「もてなし」を容認されたことであり、命の尊厳が保証され「もてなし」合いながら良い方向へ自己形成していくのである。その為には対等な関係により相手への配慮、尊重した言動が調和を生み、謙虚さ、礼儀正しさ、節度が「思いやり」を醸成させるのである。

企業の知恵と工夫と勇気でもって、目に見える企業の変化がおきてこそ本物となる。環境、情報、福祉は自らの生き方を深く関係してくるので「人間の生存」に相応しい企業の在り方が問われる。

秘書科卒業生の動向調査 —職業と仕事の経歴を中心に—



中村 英美子(ブール学院大学短期大学部)
横山 秀世(ブール学院大学短期大学部)
加藤 晴美(ブール学院大学短期大学部)
菊野 正美(ブール学院大学短期大学部)

本学は1984年の秘書科創設以来、豊かな人間性の涵養と女性の能力開発を目標に創造的な人材育成に取り組み、今年度は19期生を迎えるにいたった。しかし、近年の18歳人口の激減、学生の多様化、経済不況と就職難など秘

書科を取り巻く状況は厳しく、将来の展望については早速に検討すべき課題が山積している。

そこで、今後の秘書科のありかたを探るため、本学秘書科の卒業生(1～10期生)に対してアンケートを行った。調査内容は、卒業後の働き方、初めての職業・現在の職業、キャリアパターンとその経緯、職業と生活設計や就業継続の条件など多岐にわたったが、今回の発表では調査結果の一部を報告した。

卒業後の働き方は「卒業後、就職したが現在は働いていない」が最も多く、全体のおよそ5割を占めていた。しかし、再就業への意識は非常に高く、就職当時には多くの者が結婚退職を希望していたものの、現在では5割以上の者が「結婚などで一時家庭に入り、育児が終わると再び職業を持つ方がよい」という考えに変化している。そして、就業継続の条件としては、夫や家族・職場の理解と協力が必要であり、生活パターンに合致した労働条件や安心して子どもを預けられる環境の整備などが不可欠だとしている。

今回の調査から、結婚や出産が彼女達のキャリアパターンに大

きな影響を与えることが明らかとなり、再就職支援を含む長期的なキャリアプラン形成を可能にする教育の必要性が示唆された。

ビジネス文書・儀礼文書における約束ごとの変化



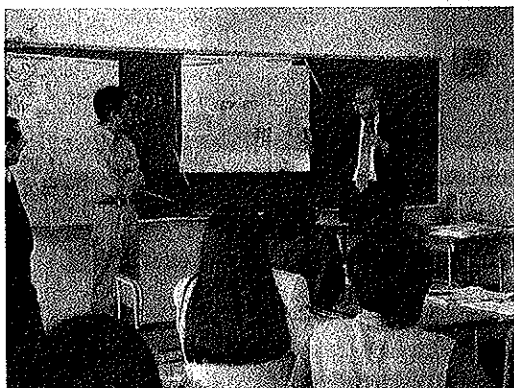
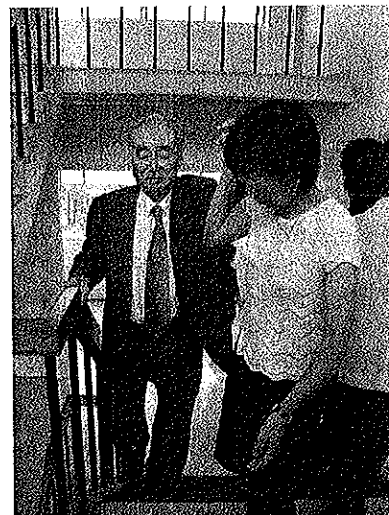
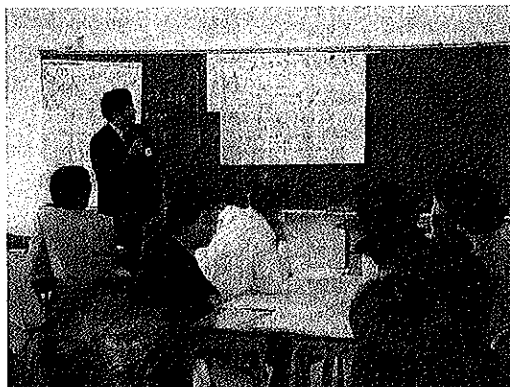
岡田 小夜子 (高崎商科大学短期大学部)

ビジネス文書・儀礼文書を書く際、書式以外に決められている手紙の書き方の約束ごとを、書き手はどのくらい守っているのだろうか。以下の項目を本稿では「約束ごと」とし、社会人を対象にその遵守状況をアンケート調査した。(2001年6月～8月実施。質問紙回収数 88部 男性44%、女性56%)。

- (1) 例は略語なので「株式会社」と書く…「株式会社」と表記している人は全体の65%。
- (2) 会社名は1行目に、職名・氏名は2行目に書く…そのように書く人は91%。
- (3) 取引に関するビジネス文書は押印する…とりあえず押印する人は39%、「印を殆ど押さない」人が59%。
- (4) 受信者が目上の場合、特に儀礼文書では脇付を書く…「書いたことがない」人が95%。
- (5) 敬称…宛名が人の名前するとき、「様」を使用する人が89%。
- (6) 儀礼文書は手書きにする…「ほとんどワープロ」で書く人が56%。
- (7) 儀礼文書は縦書きにする…「ほとんど横書き」で書く人が63%。

守られているのは会社名・職名・氏名を書く位置と、宛名が人名の場合の敬称くらいといえるだろう。儀礼文書はワープロ化・横書き化の方向に推移していると思われる。

WORK SHOP 風景



懇親会風景



北原大会委員長

WORK SHOP

KJ 法体験講座（地域に根ざすビジネス実務教育） —問題解決能力の開技法としての KJ 法—

○油谷 純子（大阪国際大学短期大学部）
足塚 智志（大阪樟蔭女子大学）
石田 紘子（京都学園大学）
林 雄太郎（大阪キリスト教短期大学）
杉田 乾伍（姫路日ノ本短期大学）
仁平 征次（関西国際大学）
有働 壽恵（梅花短期大学）
森田 園子（大阪樟蔭女子大学）



3 時間を費やし KJ 法を体験した。学生に問題解決法の一つとして指導するために、まず教員が体験し、指導法も習得するためにワークショップを行った。2 チームに分かれテーマもそれぞれ「地域に根ざすビジネス実務教育」「学生はなぜ就職活動に熱心ではないのか」であった。KJ 法の中心的思想である下位概念から上位概念へとまとめるのはなかなか難しく、とも

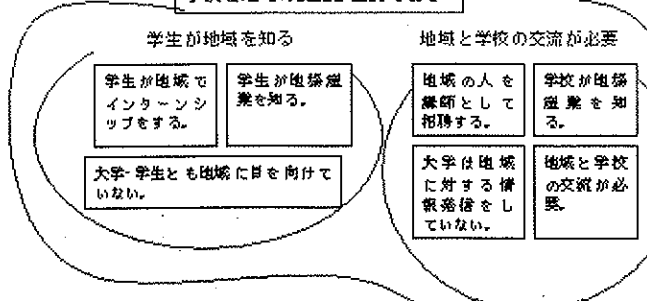
すると上位概念のカテゴリーに当てはめてしまいがちになりながら悪戦苦闘のワークショップであった。

話し合い（ブレインストーミング）によりカード集めを行い、それぞれのチーム約 40 枚ほどのカードを集めた。「カードに語らせよ」をモットーに小グループ作り、表札作り、中グループ作り、表札作りと進めた。和気藹々のうちに参加いただいたメンバーは学生教える指導法というより、メンバー自身が夢中になり熱気を帯びながら大変楽しくグループ活動が進んだ。大グループまで進んだグループもあり、なかなかの成果を得ることができた。

A 型図解までを完了し、模造紙に貼り付けた。KJ 法を体験するのが目的であったが、2 テーマで話し合ったコンテンツも参考になるものになった。その一端を下記に記す。

ビジネス実務教育が地域に根ざすためには

学校と地域の交流が必要である



ワークショップを体験しよう

—学校、地域を巻き込む理論と実践の技術—

渡辺 裕一（産能短期大学）
大宮 登（高崎経済大学）
大宮 智江（高崎商科大学短期大学部）
熊倉 浩靖（特定非営利法人 NPO ぐんま代表理事）
近藤 毅（近藤労務管理事務所長）

ワークショップの理念と運営技術を参加者とともにワークショップ形式で共同体験した。

われわれは関東・東北ブロック研究会の助成を受け「参加と対話のワークショップ」の方法論を研究し、まちづくりや政策形成の現場などでワークショップを実施してきた。今回はその結果報告でもある。

■パート1 ワークショップの基本理念と実施ポイント

パート1ではワークショップの①活用領域、②構成法 ③準備と場作り、の3点について基本的な考え方と実施上の方法論を解説した。

■パート2 合意形成の技法：ブレインライティング法のワークショップ

メンバーが発言をしなくても、ブレインストーミングに匹敵するアイデアを生み出し、発想を体系化することができるブレインライティング法を用いたワークショップを参加者全員で体験した。試みたテーマは「魅力的な新入生対象のオリエンテーション・ガイダンスの企画」。6 グループに分かれアイデア発想、アイデア集約、企画案のプレゼンテーションのプロセスを体験した。ブレインライティングは参加者全員が初経験だったが、時間をかけ、丁寧に進めることで意外なアイデアが発想されることを経験した。最後に全員から体験の感想を分かち合った。

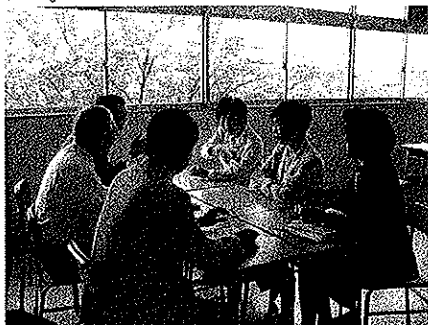


ケース・メソッド導入による ビジネス・コミュニケーションスキル教育の実践

○戸田 昭直（浜松短期大学）
笹瀬佐代子（浜松短期大学）
岡野 絹枝（金城大学短期大学部）
中村健壽（静岡文化芸術大学）
吉田 由紀子（ビジネス教育技法開発研究会）
原川かず江（実践経営研究所）
権田 恵子（名古屋経営短期大学）
平田 祐子（近畿大学短期大学部）
水口美知子（名古屋経済大学短期大学部）
河村 眞澄（岡崎女子短期大学）

助成」を受けて共同研究を行ったグループ「ビジネス教育技法研究会」の研究グループの有志が、2002年に再編成し、「ビジネス教育技法開発研究会」（以下、本研究会とする）としてコミュニケーション・スキルの教育に関するケースや教材、教育指導方法などの考案・作成のため研究を重ねてきた。

本研究会では、「ビジネス」における対人コミュニケーション・スキルを研究対象とした。対人コミュニケーションとは、人間の相互作用において他者に広義の情報を伝えようとする行為のことである。特に対人コミュニケーションという場合、マス・コミュニケーションと異なり情報の送り手と受け手が互いに交代する循環性という特徴を有している。ビジネスでの対人コミュニケーション能力を身につけることは、組織を活性化し業績を向上させるためにも重要である。対人コミュニケーション能力を強化することにより、ワーカが職場での対人対応力を高め、組織や顧客との対人コミュニケーションを円滑に進めることができる。その結果、ビジネスワークの効率の改善、生産性のアップなどの成果となってあらわれることが期待できるからである。本研究会の研究成果は、『教育実践事例集』としてまとめられた。今回のワークショップでは、その研究成果の報告を通して、課題の一資を供したい。



ニュービジネス「EM 研究機構」の報告

～沖縄県内・県外・海外 EM 事業事例研究報告を中心に～

大城 智美 (沖縄女性研究者の会)
長堂 嘉郎 (EM 研究機構)
稲富 聖宗 (EM 研究機構)
上村 裕之 (EM 研究機構)

EM 事業のプレゼンテーションを主体としたワークショップを実施しました。基本的にこのワークショップを沖縄産業・経済の問題解決の糸口を探る情報交換の場に捉えました。

1 沖縄県内 2 海外 3 県外の順に EM 事業事例研究報告の経緯を以下に要約します。

上記の 1－沖縄県具志市が EM プロジェクトチームを編成し 30 自治体の活動を軸に生ごみの再利用と米のとぎ汁の発酵液による河川浄化運動を推進している事例研究等を報告しました。

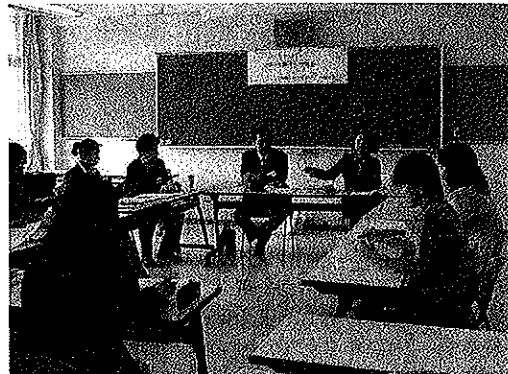
2－EM 研究機構が世界各国で EM 供給ならびに環境問題解決の EM 技術指導を推進している事例や中国地域における広州、上海のごみ最終処理場におけるごみの悪臭緩和、汚水浄化、上海における魚養殖場の病気抑制等の大型プロジェクトの推進、福建における EM 技術トレーニング状況、田七の漢方薬を用いた EM 健康飲料水の製造等を報告しました。

3－有明海の高苔問題解決が如何になされたか、更に EM 浄化方法、浄化源における高苔の経済効果も報告しました。福岡県においては EM プロジェクトチームが発足、本年度から行政と市民が一体となって河川浄化に取り組んでいる事例および長崎県の婦人を中心とした EM 環境浄化活動の取り組み状況を報告しました。

EM 事業に関する質疑応答は以下のとおりでした。1. 浄化コストは？ (低コスト) 2. EM 事業はフランチャイズ産業？ (yes) 3. 一つの川を浄化したらその周辺の河川浄化は？ (必

要、プランニング、広報、行政とのタイアップ等) 4. 利益を求めて高額収入企業？ (利益追求ではなく共存共栄) 5. 比較優位 (性) 産業の研究？ (yes) 6. 何故沖縄だけを基盤とした企業なの？等

まとめ－EM 事業には問題指摘も一部在るが、健康を増進させ、環境浄化に役立ち、くらしと命を守る働きに繋がる等、ビジネス実務研究の観点から考察すると十分価値が認められます。今回のワークショップ企画に掲げた EM 認識は高まりました。終了後発表者から環境ビジネス研究を深め今後その結果を発表していきたいという意気込みも寄せられました。EM との関わりのある参加者が多かったので、ディスカッションも示唆に富み盛況で大変充実した内容となりました。ありがとうございました。



ホスピタリティの実践－ブラインド・ウォーク－

古閑 博美 (嘉悦大学短期大学部)

「ブラインド・ウォーク (blind walk)」は、ホスピタリティ・スピリットの涵養やホスピタリティの実践に必要な気づきの感覚を養うのに役立つ手法として提案した。距離感覚 (Hall 対人距離の研究参照) に留意し、「他者理解と配慮の行為」を体験するとともに自己啓発の一助とすることをねらいとする。以下に、内容をまとめる。

(1) 時間配分: ①ガイダンス 10 分 ②グループ分け (二人一組とし、二グループにわけ) 5 分 ③実施 30 分 ④実施後の話し合い及びまとめ 35 分 *実施の内容: 歩行 (誘導) 及び後方への倒れこみ (支え)

(2) 用意するもの: アイ・マスク (blindfold)、メジャー。

(3) 実施方法: ①グループ 1 は自己紹介し合った後、援助者与非援助者にわかれる。あらゆるコミュニケーションを駆使できる。

②グループ 2 は、自己紹介なしに援助者与非援助者にわかれ、ノンバーバル・コミュニケーションのみを用いる。

(4) 参加者の声: 「身を持って言葉の大切さを痛感。体や気持ちりが不自由になっている方にどのような言葉や動きで接するか。もう一度よく考えたい」「ホスピタリティが如何に大切であるか。是非多くの人に体験して欲しい」「盲人役は怖かった。誘導役には何かルールを作って盲人がわかりやすく安心して動けるような工夫が重要」など。



2002 年度会員総会

日本ビジネス実務学会の2002年度会員総会が、6月1日、佐賀女子短期大学キャンパスを会場に開催されました。森脇会長を議長として議事進行され、以下の報告および審議が行われました。

<報告および審議>

(1) 2001 年度事業の概況報告

1) 20 回総会・全国大会—6 月 9 日・10 日（東京都）

●参加者 255 名

2) 日本ビジネス実務学会報の発行

●2001 年 9 月 30 日・No. 35 発行

●2002 年 4 月 20 日・No. 36 発行

3) 役員会等の開催

●第 36 回理事会 2000 年 6 月 8 日（東京都）

●第 37 回理事会 2002 年 6 月 9 日（東京都）

●第 38 回理事会 2001 年 8 月 24 日（東京都）

●常任理事会 2000 年 6 月 8 日（東京都）

●常任理事会 2002 年 6 月 10 日（東京都）

●常任理事会 2001 年 8 月 24 日（東京都）

●常任理事会 2002 年 3 月 24 日（東京都）

●各種委員会

総務・企画（3 回）、研究推進（2 回）、編集（1 回）、
広報（1 回）、セミナー（1 回）、ブロックリーダー連
絡会（1 回）

(2) 2001 年度の活動報告

●企画委員会……次年度事業計画の素案作成、新規事業
の企画案作成と実施支援、諸規定・組織改編

●研究推進委員会……年次研究大会の企画方針の策定

●編集委員会……ビジネス実務論集 20 号発行について

●広報委員会……学会報の紙面作成、掲載内容の体裁、
発行について



●セミナー委員会……各種セミナーの実施、計画立案

(3) 2001 年度のブロック活動報告

各ブロックの決算ならびに活動報告について

(4) 会員の動向について（別表参照）

(5) 2001 年度会計報告

(6) 2002 年度事業スケジュール

1) 第 21 回総会・研究大会の開催（佐賀市）

2) 会報の発行（2 回）

3) 論集の発行（来年 3 月）

4) ブロック研究会の開催

5) プレゼンテーション教育指導法セミナーの開催

6) 就職活動支援教育指導法セミナーの開催

(7) 2002 年度収支予算

(8) 会則の変更

以上、(1)、(2)、(4)、(5)、(6) (7)、(8) について承認されました。

会則の変更

学会名称の英文名について

新	旧
第 1 条（名称）本会は、日本ビジネス実務学会と称する。 なお、英文名は、 <u>Japan Society of Applied Business Studies</u> とし、略称を JSABS とする。	第 1 条（名称）本会は、日本ビジネス実務学会と称する。

学会主催セミナーのお知らせ

就職活動支援教育指導法セミナー

2002 年 9 月 3 日（火）東京会場

プレゼンテーション教育指導法セミナー

2002 年 9 月 5 日（木）～6 日（金）関西会場